

No.29 災害時要援護者支援事業 （総務課）

令和元年度にめざした姿(目的)

災害時において、自助・共助による必要な支援が受けられない要援護者を早急に特定し支援する体制を整えます。

令和元年度にめざした成果

個人情報の取り扱いを明確にし、他地域では分かなようなマップ作りを進めます。

令和元年度にめざした活動(主な取組み)

災害時要援護者の情報（住居・必要な支援内容等）を平常時から収集し、ファイル等で管理・共有するとともに、一人ひとりの要援護者に対して複数の方で支えられる体制づくりを進めます。

令和元年度の成果

要援護者に支援が必要なことを啓発できました。その結果、要援護者がわかるマップづくりで4集落、要援護者の情報収集を行い、管理共有した集落が1集落ありました。

令和元年度の問題

個人情報の同意がとれにくいことが問題点です。取りまとめる方法が分からない集落もあります。

令和2年度以降の方策

(1) 達成できた事項をさらに伸ばす方策

要援護者の支援に関する情報を啓発していきます。

(2) 解決すべき問題への方策

個人情報の取り扱いを明確にし、他地域ではわからないようなマップ作りを進めます。先進事例を参考に取り組み方法を学んでいただく必要があります。

(3) 新たに取り組む方策

要援護者の支援に関する情報を啓発し、先進事例の取り組みの勉強会などを開催します。